



# 茨城県の経済情勢報告

令和3年10月27日  
財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

## 1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、  
 厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しつつある	➡

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡
生産活動	持ち直している	持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある	➡
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

## 2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売額、家電販売額及びホームセンター販売額は前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは、緊急事態宣言の解除に伴い、持ち直しの動きがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられ

るものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 緊急事態宣言の解除後、10月に入り婦人服が売れ始めるなど、前年並みに持ち直してきている。(百貨店・スーパー)
- 前年の特別定額給付金による需要増の反動のほか、巣ごもり需要などが一巡したことや、天候不順によりエアコンなどの季節商品が不振であったことから、前年同期比で売上は減少している。(家電量販店)
- 売上は前年の巣ごもり需要による反動のため減少となっているが、コロナ前と比べると上回っている。(ホームセンター)
- 前年から巣ごもり需要が続いており、家飲みによる酒類、惣菜、菓子類などの売行きもよかった。(コンビニエンスストア)
- 9月に入ってから、半導体不足及び東南アジアからの部品供給不足の影響が顕著になっており、自動車の生産が遅れ、新車販売台数は前年比、前期比で見ても大きく割り込んでいる。(自動車販売)
- 緊急事態宣言発令中の客室稼働率は3~4割程度だったが、10月に入ってから予約の動きが出てきている。(宿泊)
- 県の宿泊促進事業「いば旅あんしん割」再開により、週末の予約が年末まで埋まる宿泊施設が出始めている。(業界団体)
- コロナ前の状況には戻っていないものの、緊急事態宣言の解除後、少しずつ客足が戻ってきている。(飲食サービス)

## ■ 生産活動 「持ち直している」

生産を業種別にみると、化学、汎用・業務用機械などが減少しているが、金属などが増加しており、持ち直している。

- 東南アジアやインドでの感染拡大に伴い、製品の輸出先である工場が稼働停止となり、生産量が減少している。なお、原材料価格が高騰しているが、販売価格の値上げにより価格転嫁はできている。(化学)
- 4-6月と比べると生産量は減少しているものの、北米、欧州、タイを中心に依然として高水準の需要がある。(汎用機械)
- 自動車関連需要の回復を受け、切削工具の受注量が増加していることから、生産量を上げるために増産体制を敷いている。(金属)
- 鉱山資源の高騰により、全世界的に鉱山機械の需要が増加しており、受注、売上とも対前年比で大幅に増加している。(生産用機械)

## ■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある」

有効求人倍率は上昇傾向にあるものの、新規求人数は減少するなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

- 対面の接客における感染リスクを考え退職者が出ているのが現状。営業時間の制限解除により通常営業となると、人手不足感はこれから出てくる。(飲食サービス)
- 感染症の影響でパートやアルバイトを削減していた飲食サービスにおいて、宣言解除後に通常営業を行うため雇用を増やす動きがみられる。(行政機関)

## ■ 設備投資 「3年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 3年度の設備投資計画は、製造業では前年比31.1%の増加見込みとなっているものの、非製造業では同55.1%の減少見込みとなっており、全産業では同4.8%の減少見込みとなっている。

## ■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比146.6%の増益見込み、非製造業では同16.1%の増益見込みとなっており、全体では同70.2%の増益見込みとなっている。

## ■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(3年4~6月期)に比べ、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、3年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

## ■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 受注状況は、コロナ前の水準まで戻ってきており、回復基調となっている。住宅展示場来場者数は引き続き減少傾向であるが、積極的な集客は行っておらず完全予約制で対応している。(住宅建設)

## ■ 公共事業 「前年を下回っている」

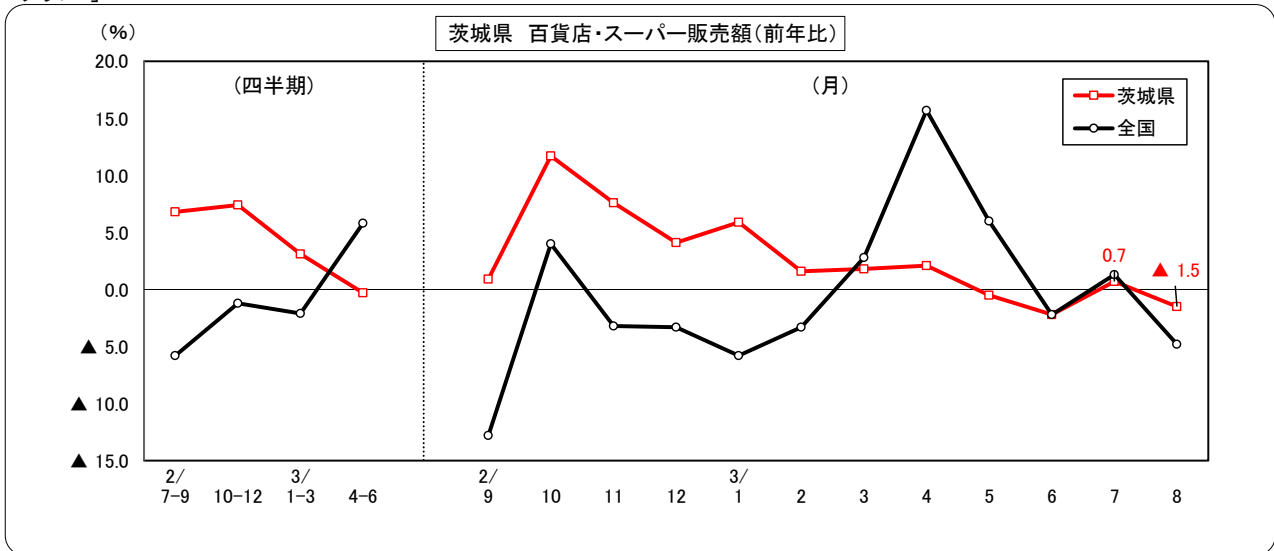
- 前払金保証請負金額をみると、前年を下回っている。

# 茨城県の経済情勢報告

## 資料編

# 1. 個人消費

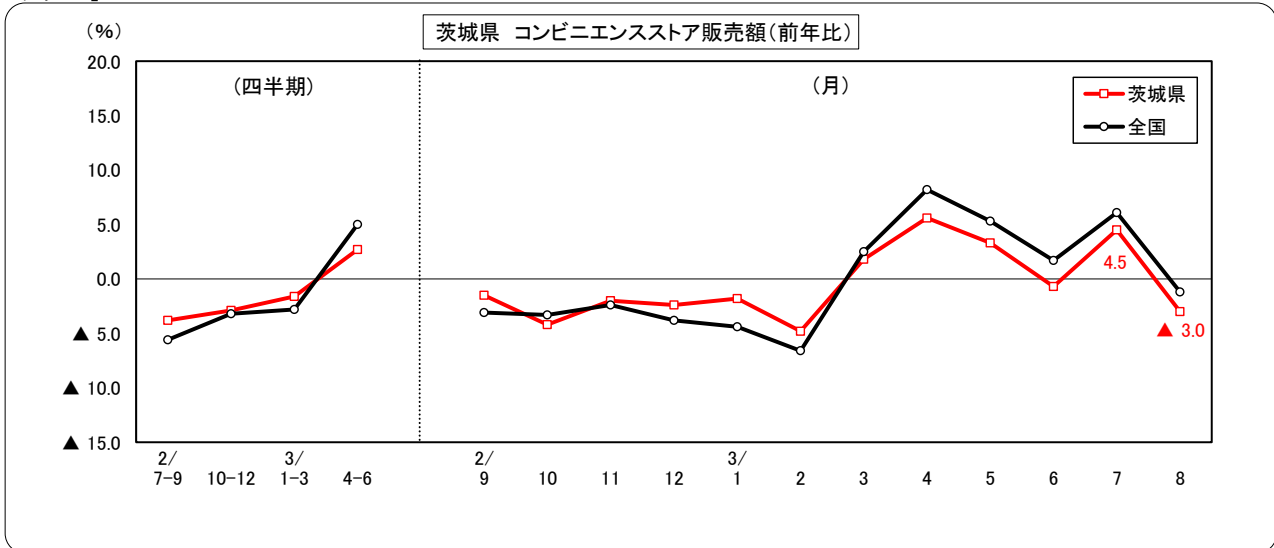
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

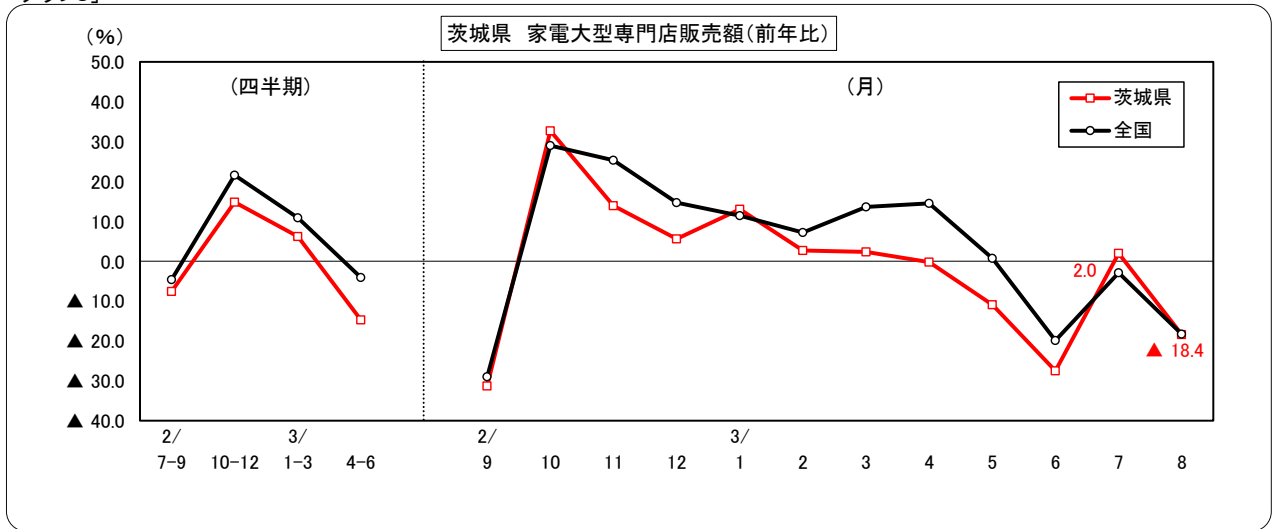
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

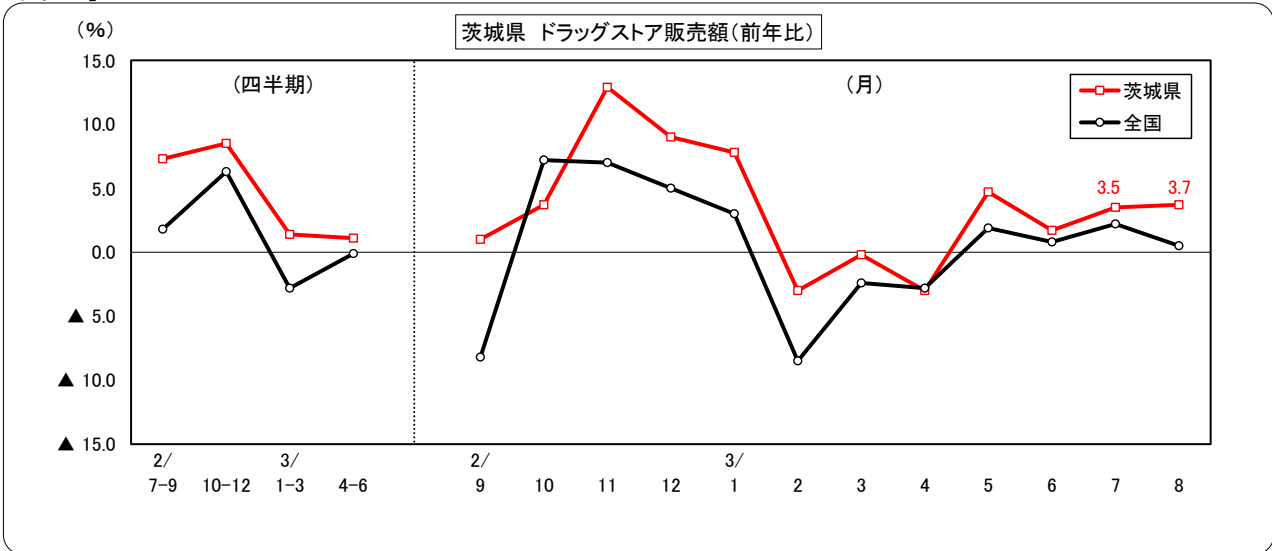
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

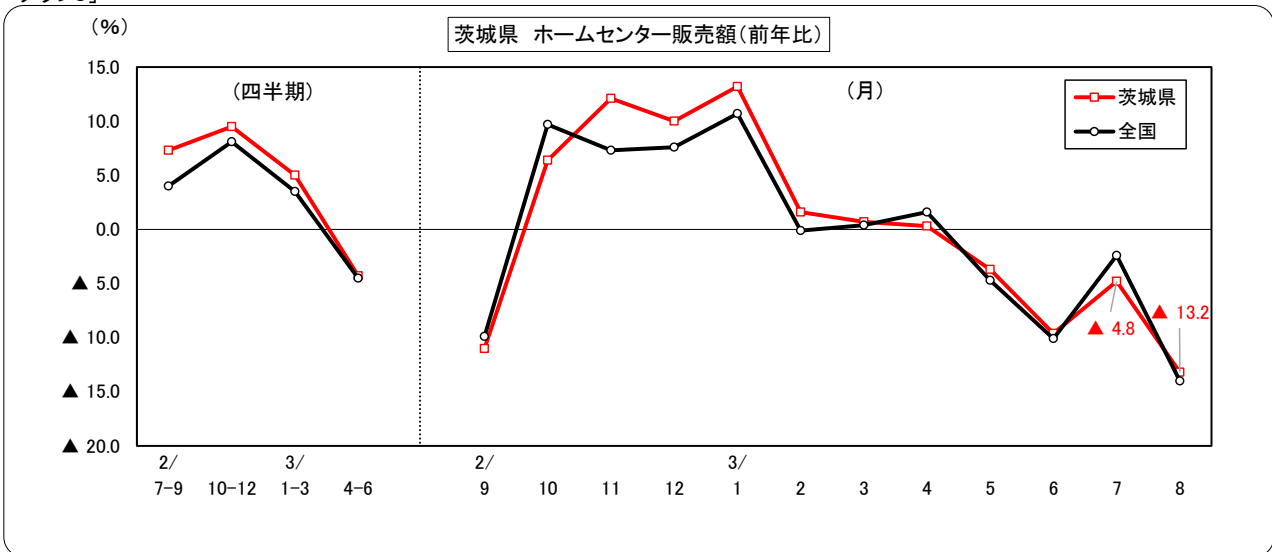
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

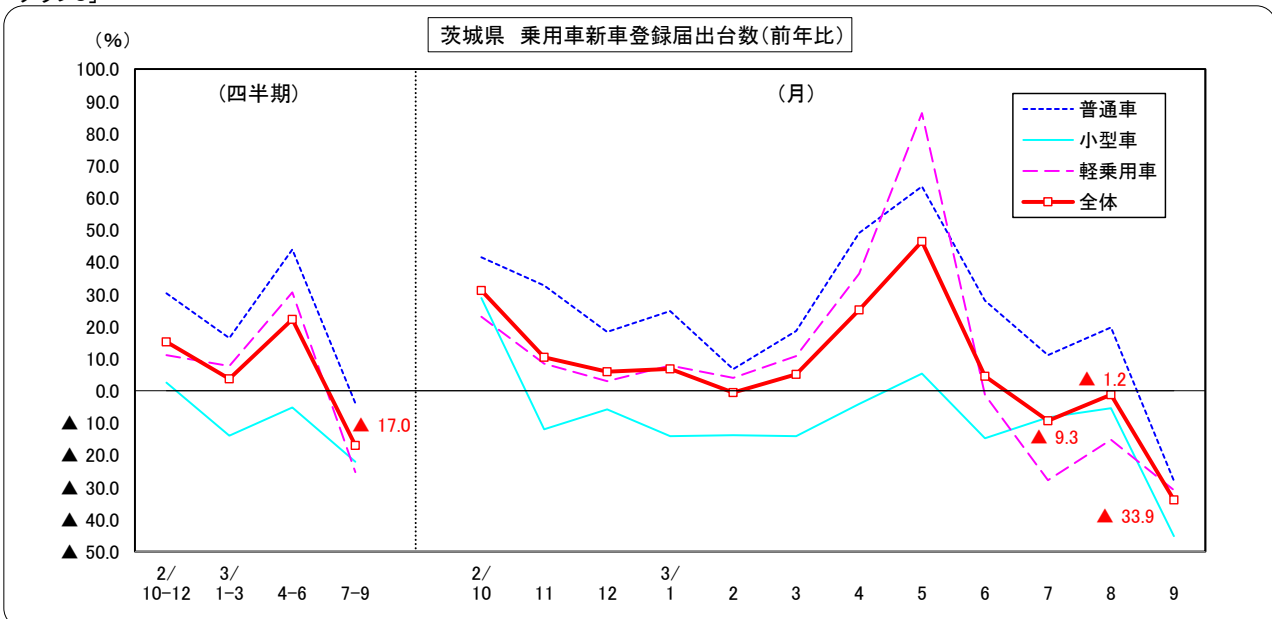
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

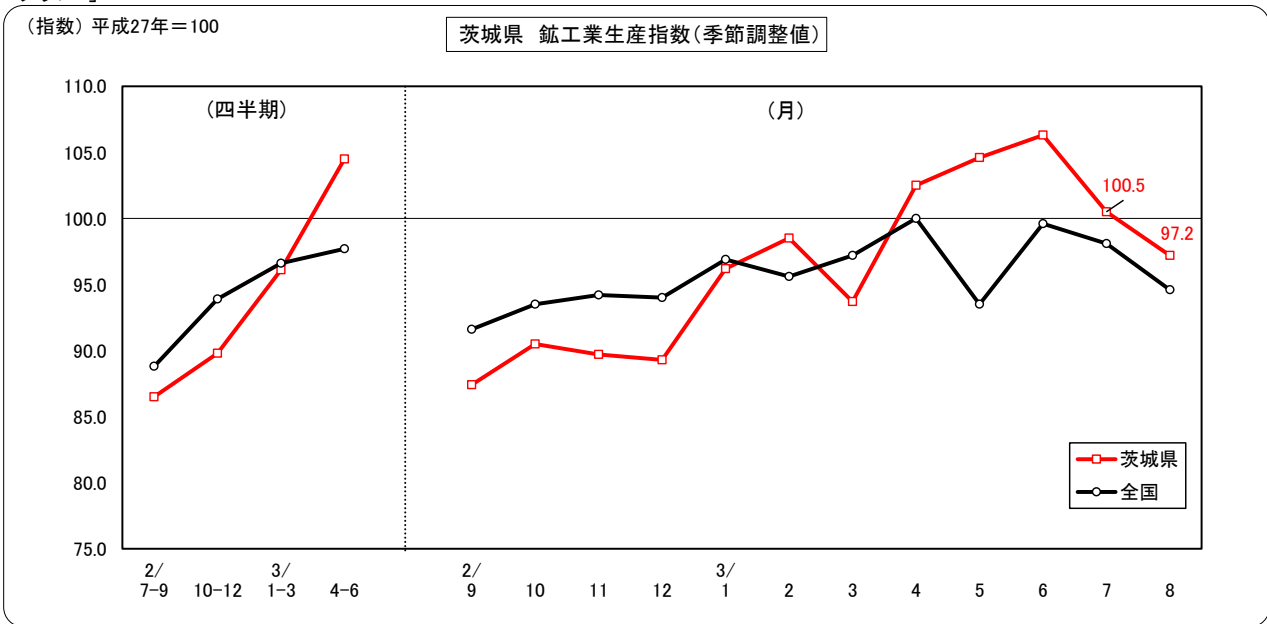


(注)乗用車新車登録届出数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

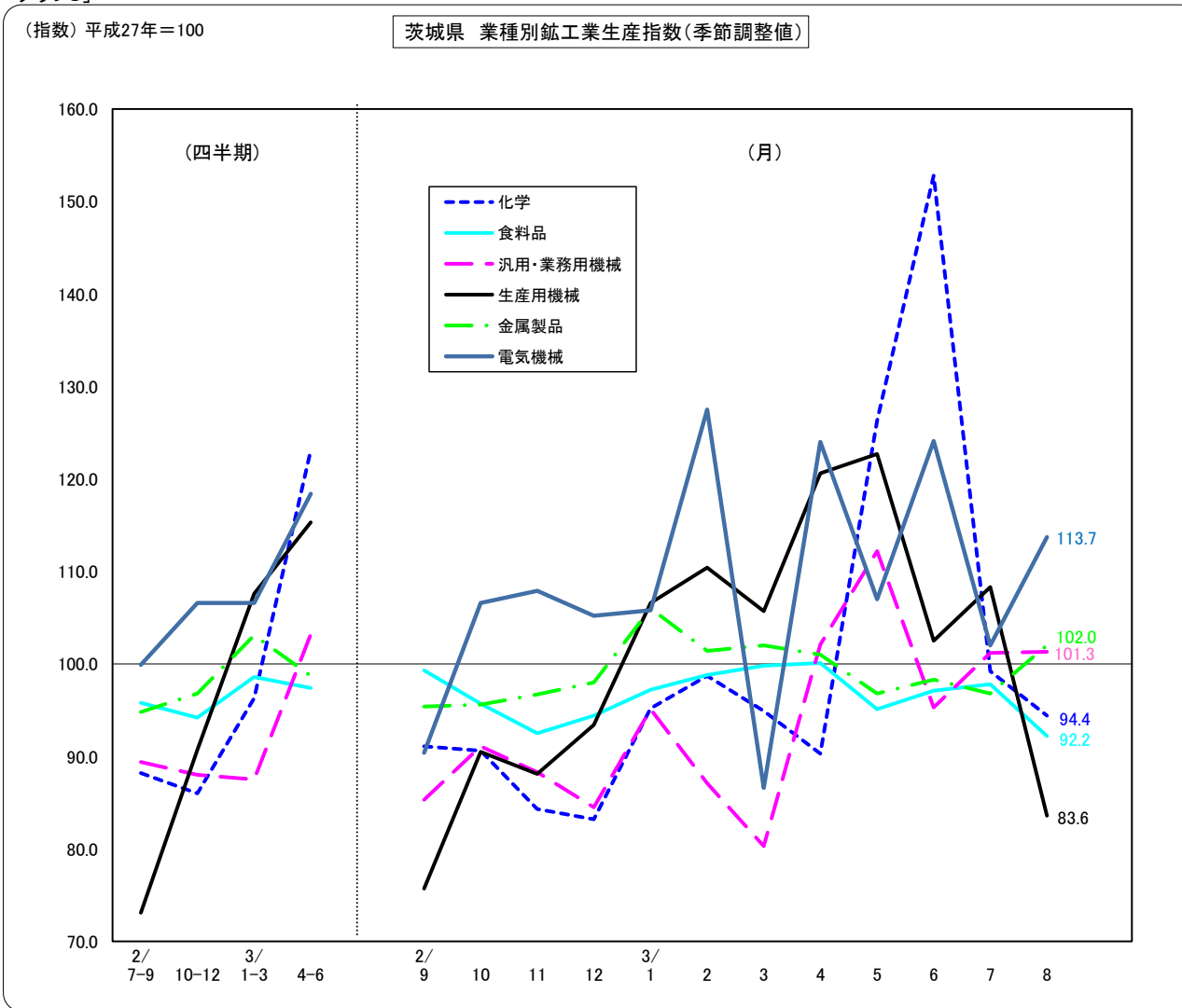
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

## 2. 生産活動

「グラフ7」

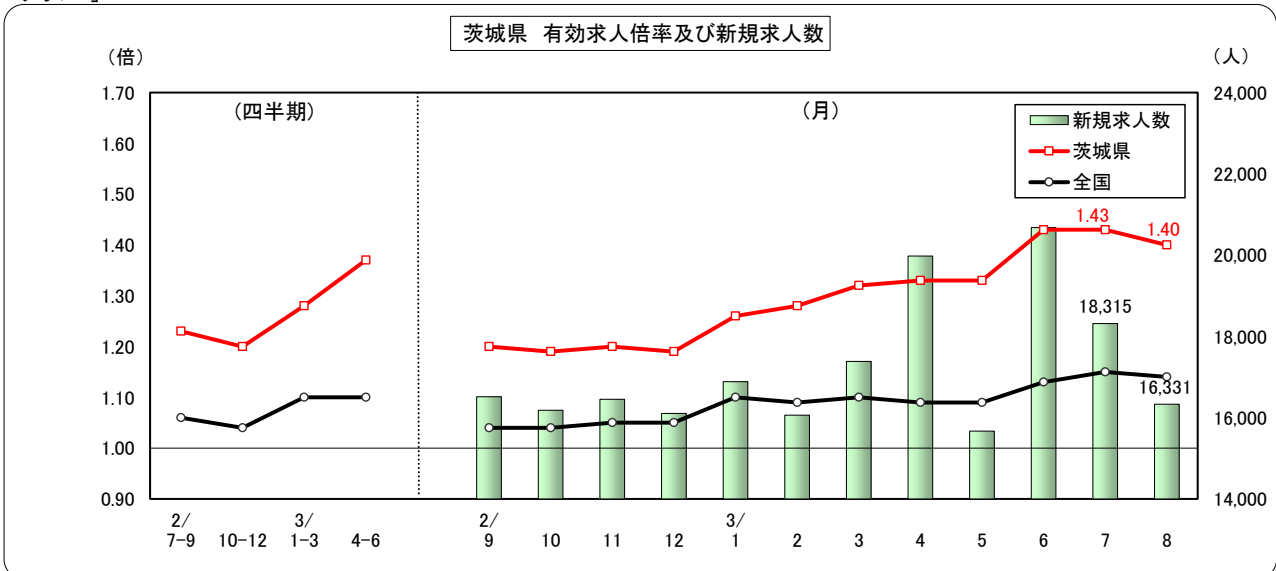


「グラフ8」



### 3. 雇用情勢

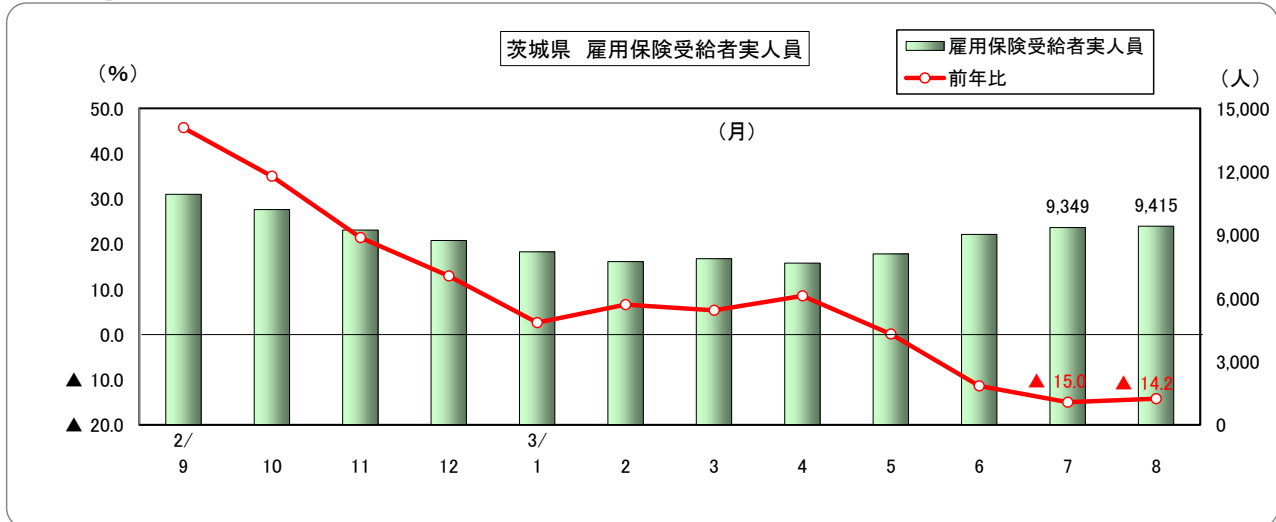
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。

(資料:厚生労働省、茨城労働局)

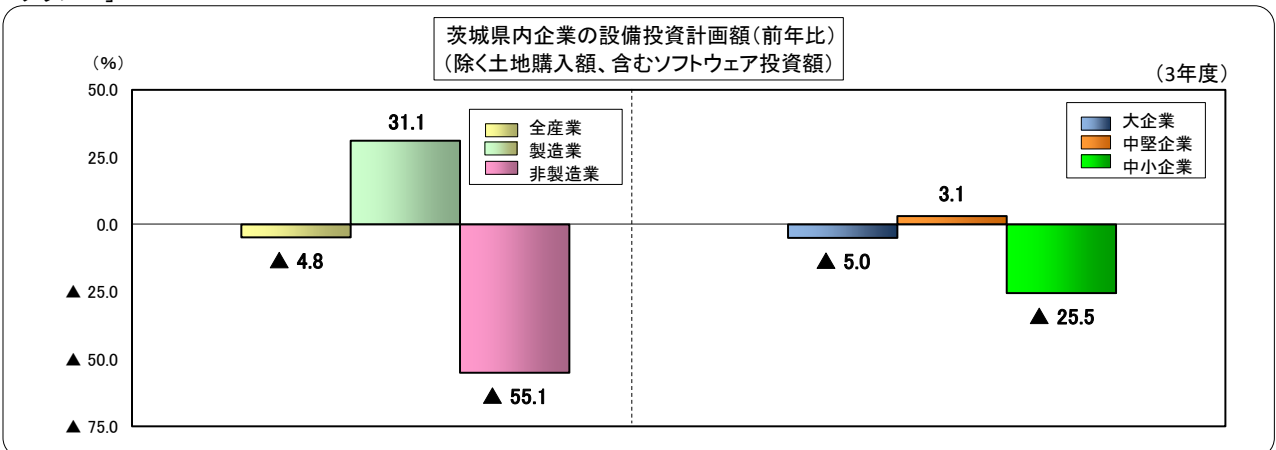
「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

### 4. 設備投資

「グラフ11」

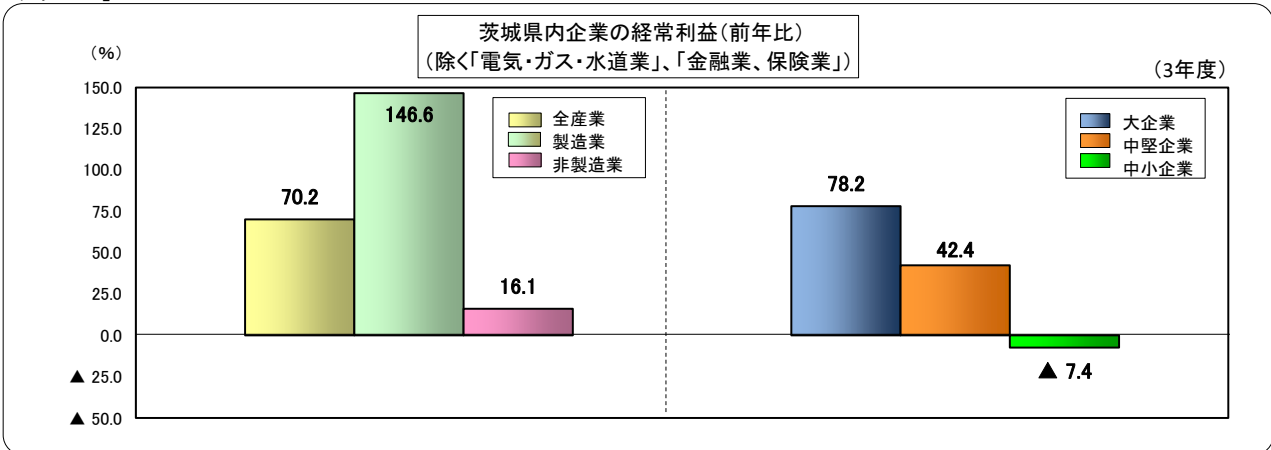


(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和3年7-9月期調査)」)



## 5. 企業収益

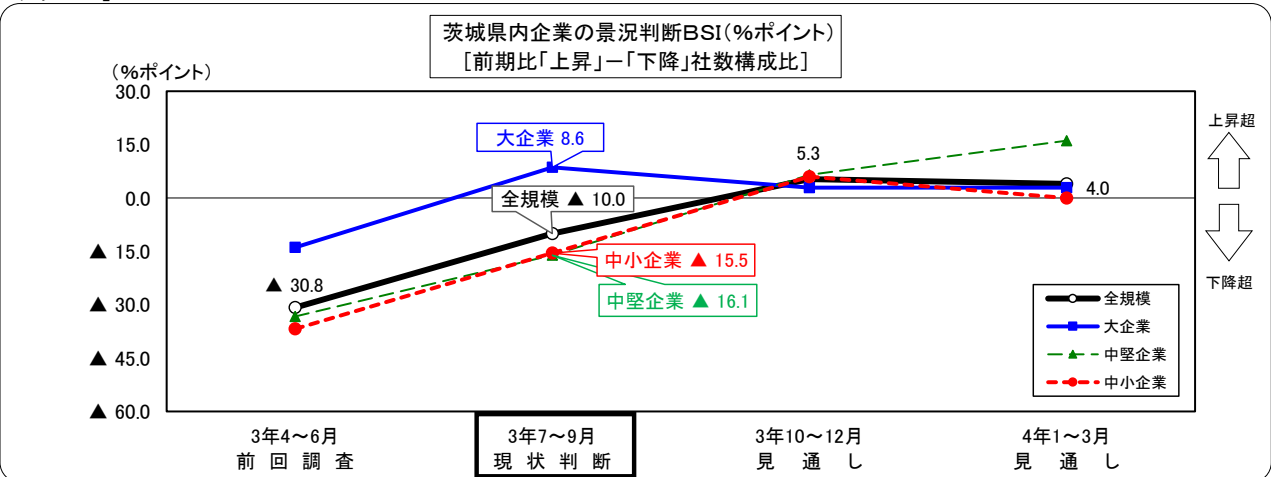
「グラフ12」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和3年7-9月期調査)」)

## 6. 景況感

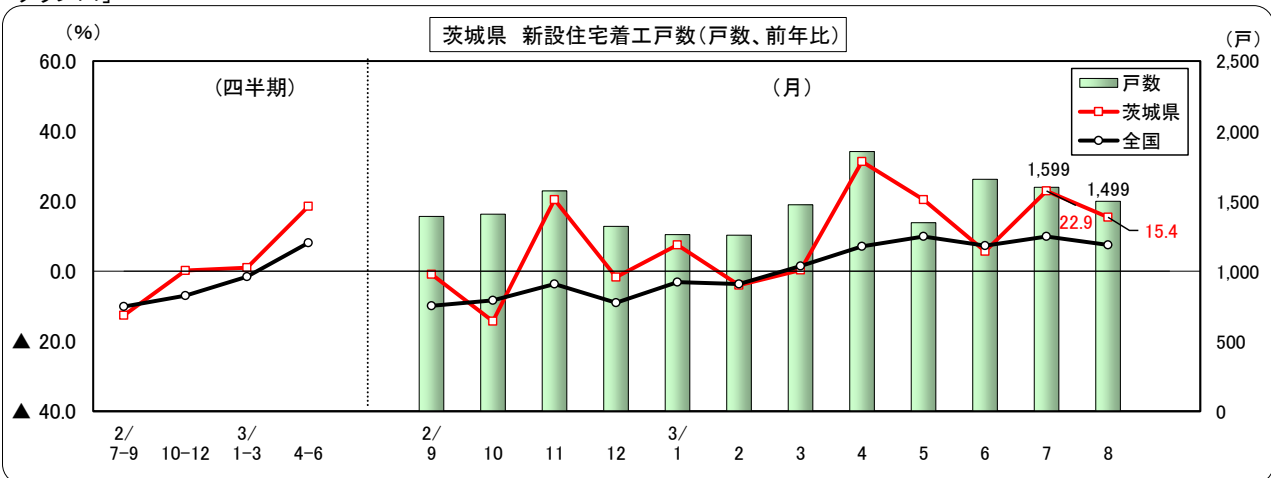
「グラフ13」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和3年7-9月期調査)」)

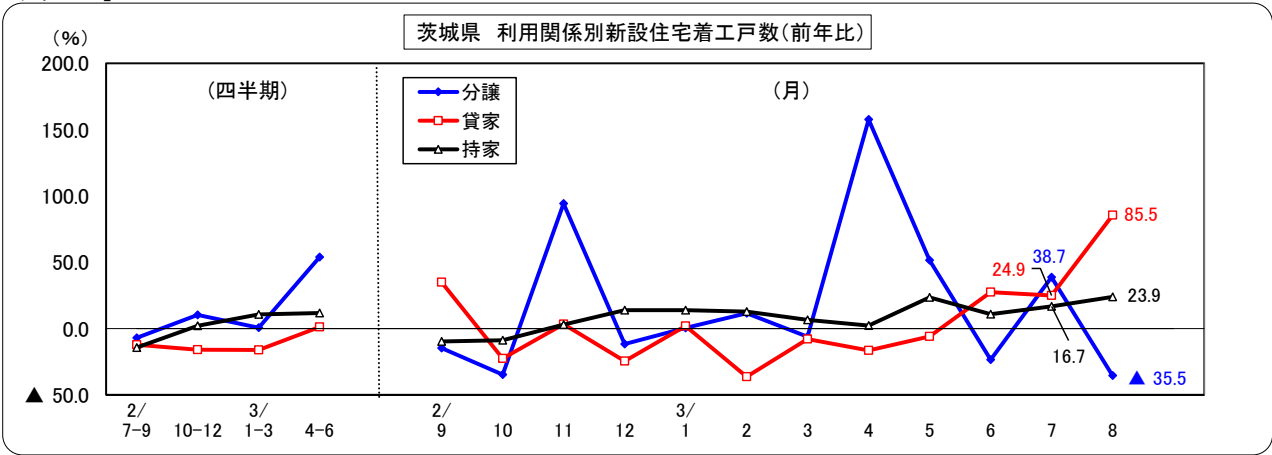
## 7. 住宅建設

「グラフ14」



(資料:国土交通省)

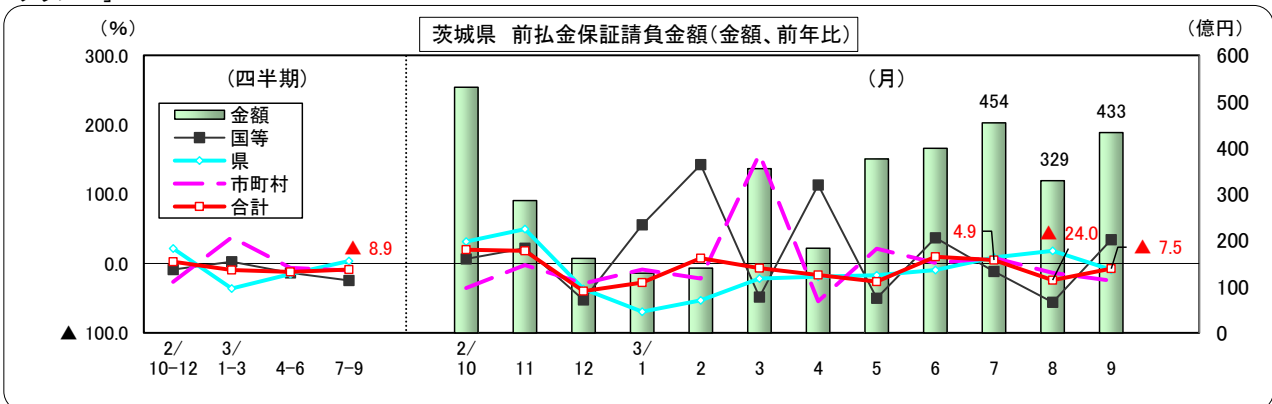
「グラフ15」



(資料:国土交通省)

## 8. 公共事業

「グラフ16」

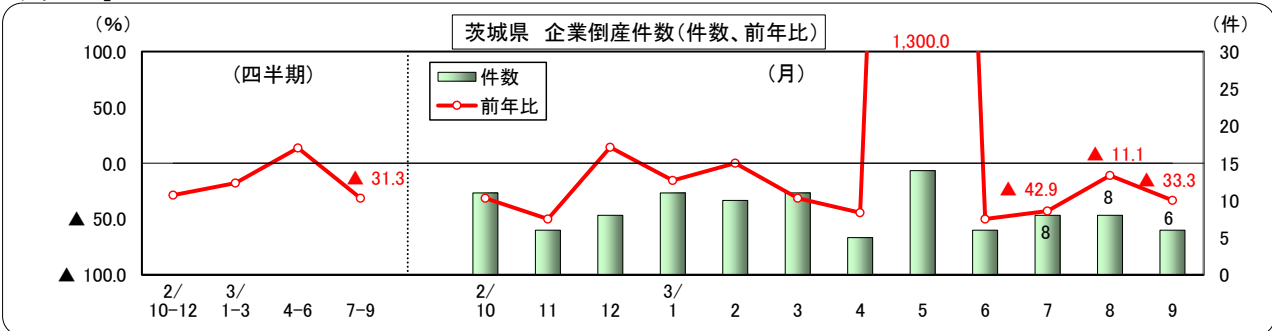


(注)国等には独立行政法人等を含む。

(資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

## 9. 企業倒産

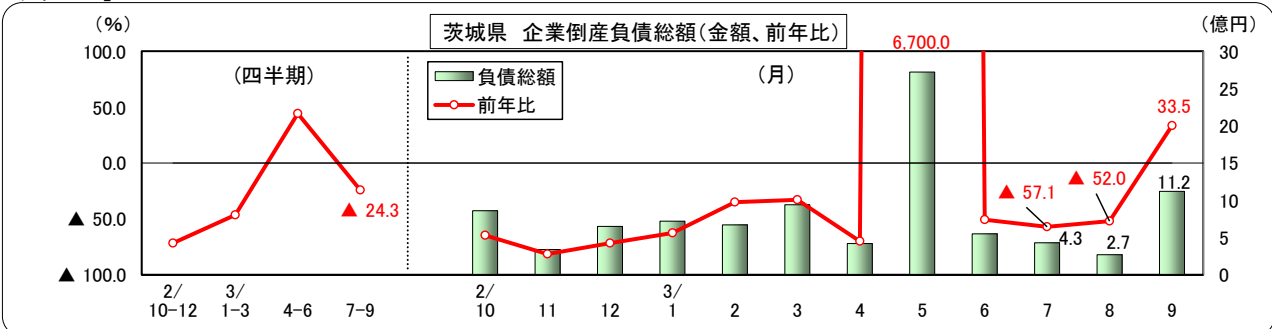
「グラフ17」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。

(資料:㈱東京商工リサーチ)